監査結果に係る措置状況報告書

(平成29年10月)

東大阪市監査委員

東大阪監査公表第5号

平成29年10月10日

東大阪市監査委員

柴田敏彦

同

牧直樹

同

菱田英継

同

鳥居善太郎

監査結果に関する報告に基づき講じた措置の通知等について

地方自治法第199条第12項及び東大阪市監査事務処理規程第29条第1項の規定により、監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知等があったので、同法同条同項及び同規程同条第2項の規定により次のとおり公表します。

目 次

上 下 水 道 局 水 道 総 務 部	.....	1
上 下 水 道 局 水 道 施 設 部	.....	10
経 済 部	.....	12
人 権 文 化 部	.....	30
学 校 園	.....	42

監査結果に関する報告に基づき講じた措置の通知等の公表

1. 通知を行った者

東大阪市長 野 田 義 和

2. 通知を受けた日

平成29年9月13日

3. 監査結果に関する報告

平成29年2月10日監報第7号 監査結果報告書

4. 監査の対象

上下水道局水道総務部所管事務

○ 検討又は改善を要する事項（17項目）

所 管 課	総務課
表 題	公印の管理について
1	公印の管理において、以下の留意すべき事項が見受けられた。 (1) 上下水道局公印規程（以下「規程」という。）第9条において、当課長は、公印台帳を備え、必要な事項を登録しておかなければならないと定められている。ところで、収納対策課及び営業システム課が使用している現金取扱員印の名称、書体等は、規程第4条に定められておらず、また、収納対策課が使用している現金取扱員印は日付と番号のみ記載されたもので、上下水道局で領収されたことが明確でない形状となっている。 現金取扱員印について、名称、書体等を規程に定めるとともに、上下水道局が領収されたことが明確となる形状とされたい。 (2) 規程第14条第2項において、不用公印は切断又は焼却等適当な方法で廃棄処分に付さなければならずと定められている。 ところで、当課金庫内の公印等について保管管理状況を調査したところ、不用公印が保管されていた。 適正な事務処理をされたい。
措置内容 (措置済)	(1) 収納対策課及び営業システム課が使用している現金取扱員印につきましては、公印規程を改正し保有公印についての必要事項を規定しました。 (2) ご指摘を受け、直ちに印影を擦り潰す等必要な措置を行い、廃棄処分いたしました。 部課長会議等で課題の共有・周知を図り、研修の実施といたしました。

所 管 課	総務課
表 題	特殊勤務手当の支給規程について
2	企業職員の特殊勤務手当支給規程（以下「規程」という。）第2条及び別表第1における特別事務手当のうち「外勤の停水業務に従事したとき」に該当した場合は、1回につき250円が支給されている。 この規程について、以下の留意すべき事項が見受けられた。 規程の見直しについて検討されたい。 (1) 現状では1日につき2回の支給が上限となっているが、規程で明記されていないもの。 (2) 停水解除のみに従事したときも対象となっているが、規程で明記されていないもの。
措置内容 (一部措置済)	(1) ご指摘を受け、当該規程の改正を行い留意事項については適正に措置いたしました。 (2) ご指摘を受け、規程上の文言である「外勤の停水業務に従事したとき」には、停水解除を含んでいる実態を原課へ確認いたしました。今後は運用上、停水業務には停水解除を含むという解釈である旨適切に説明してまいります。

所 管 課	管財課
表 題	契約事務について
3	当課で締結している契約について、以下の留意すべき事項が見受けられた。 適正な事務処理をされたい。 (1) 契約書に、上下水道局公共工事等暴力団対策措置要綱第9条に定められている暴力団の排除に関する条項が記載されていないもの。 (2) 契約書に、契約保証金に係る免除理由の記載や条項のないもの。
措置内容 (措置済)	(1) 現在契約中の全ての契約について、上下水道局公共工事等暴力団対策措置要綱第9条に定められている暴力団の排除に関する条項を記載しております。 (2) 現在契約中の全ての契約について、契約保証金に関する条項及び免除理由を記載しております。 部課長会議等で課題の共有・周知を図り、研修の実施といたしました。

所 管 課	管財課
表 題	公用車の管理について
4	公用車の管理について、以下の留意すべき事項が見受けられた。 適正な管理に努められたい。 (1) 道路運送車両法第66条及び自動車損害賠償保障法第8条において、自動車を運行する時は、自動車検査証（以下「車検証」という。）及び自動車損害賠償責任保険証明書（以下「自賠責保険証明書」という。）の備付けが義務付けられている。 ところで、当課で管理をしている公用自動車において、車検証及び自賠責保険証明書の写しが備え付けられていたもの。 (2) 上下水道局自動車管理運行規程第3条第2項において、自動車の管理運行を総括する所属長は、台帳を備え付け、必要事項を記載しなければならないと定められている。 ところで、当該台帳において、更新後の車検有効期間や自賠責保険期間の記載がなされていないもの。
措置内容 (措置済)	(1) すべての公用車に原本を備付いたしました。 (2) 記載漏れのありましたものにつきまして、記載いたしました。 部課長会議等で課題の共有・周知を図り、研修の実施といたしました。

所 管 課	管財課
表 題	上下水道局業者審査委員会規程について
5	上下水道局業者審査委員会を設置しているが、組織は本市職員のみで構成されている。 ところで、市長部局においては、従来の建設工事業者審査会規程を平成28年4月1日に廃止し、建設工事契約審査会規則に改め、組織について本市職員のみ構成から、外部委員も参画する組織へと変更し、契約の公正性の確保に努めている。 上下水道局においても、建設工事契約審査委員会規則の内容に準じ、上下水道局業者審査委員会規程について必要な改定を講じられたい。
措置内容 (改善中)	予算措置及び条例改正の上、平成30年度より改訂してまいります。

所 管 課	管財課
表 題	資産のグループ化について
6	地方公営企業法施行規則第8条第3項第2号において、固定資産であって、事業年度の末日において予測することができない減損が生じたもの又は減損損失を認識すべきものについては、その時の帳簿価額から当該生じた減損による損失又は認識すべき減損損失の額を減額した額を帳簿価額としなければならないとされている。 この減損会計について、固定資産である水道事業資産グループ、遊休資産及び賃貸用不動産について、区分されておらず一括で管理されているものもあり、各々の帳簿価額が把握できていないものが見受けられた。 固定資産のグルーピングを適正に整備されたい。
措置内容 (措置済)	水道事業資産における一部賃貸用物件につきましても、区分致しました。部課長会議等で課題の共有・周知を図り、研修の実施といたしました。

所 管 課	経理課
表 題	リース取引の判定について
7	リース取引については、その経済的実質に基づいて、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、更にファイナンス・リース取引は所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。これらの取引の会計処理はそれぞれ異なっており、所管のリース取引がどの取引に分類するか判定する必要がある。 ところで、平成27年度決算において、その結果は適正になされていたものの、判定の証跡が残されていないものが見受けられた。 判定の証跡について、適正に管理されたい。
措置内容 (措置済)	今後リース契約を結ぶ際には、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引の判定結果を起案文書に記載することにより、証跡を残し管理します。部課長会議等で課題の共有・周知を図り、研修の実施といたしました。

所管課	経理課
表題	法定福利費引当金の取崩しに係る注記について
8	平成27年度決算において、地方公営企業法施行規則第44条の規定に基づくその他の注記として、法定福利費引当金の取崩しの内容について注記している。 ところで、当該注記に記載された法定福利費の金額は、賞与に係る法定福利費だけでなく、給与に係る法定福利費も含んだ金額となっていた。 当該注記に記載する金額は、賞与に係る法定福利費であり、今後、適正に記載されたい。
措置内容 (措置済)	平成28年度最終補正予算書から当該注記に記載する法定福利費の金額は、賞与に係る法定福利費の金額のみを記載するように変更しました。 部課長会議等で課題の共有・周知を図り、研修の実施といたしました。

所管課	お客様サービス課
表題	水道料金について
9	水道料金は、水道事業給水条例（以下「条例」という。）第23条、同施行規程（以下「規程」という。）第23条及び水道料金種別適用基準の取扱要綱（以下「要綱」という。）第2条により定められている。 ところで、ホームページ等で公開されている店舗付住宅の水道料金の適用減額をはじめ、現在要綱で定められている各種適用に係る取扱いについては、条例及び規程において必要な事項を明確に規定し、公開されるよう検討されたい。
措置内容 (検討中)	局全体の課題として、水道料金改定時には条例及び規程にも用途の精査できるように検討してまいります。

所管課	営業システム課
表題	契約事務について
10	当課では、上下水道業務システムに関する事務を所掌していることから、業務ソフトや機器等の保守について、当初のシステム構築時に関与のあった事業者との間で多くの委託契約を締結している。 これらの契約は、システムに係る迅速で的確な対応等が必要となることから、すべてが随意契約で行われ、締結された契約条項についても金額等を除き同様のものが多く見受けられた。 同一の事業者との間において、類似した業務をソフトや機器別に個別契約することは、契約締結事務の煩雑さに繋がるとともに、各契約金額が少額となり、これにより契約の保証においても影響が生じることが懸念される。 類似した委託契約の集約について検討されたい。
措置内容 (改善中)	各機器のリース期間により個別に契約している状況ではあるが、同リース契約で、統合可能な保守契約については統合し、軽減に努めています。 また、31年度システムサーバーの更新についても計画的に進めており、「抜本的なシステム全体の変更」に向け引き続き取り組んでまいります。

所管課	収納対策課
表題	未収水道料金について
11	未収水道料金については、督促状の発送、臨戸訪問及び給水停止の強化等による対策を行っているものの、平成28年9月末現在、過年度分として304,338,907円発生しており、さらに、年度ごとに上昇傾向にあるため、このまま推移すると不納欠損額が増加していくことが必至である。 財政運営上、また公平性の観点からも早期回収に努め、適正な債権管理をされたい。
措置内容 (改善中)	未収金の回収においては従来より継続的に給水停止及び臨戸訪問により未収金の回収に努めているところであります。 また、新規開栓後、納付書払いの使用者に対し、11か月経過した時点で口座振替のPRを行い口座振替の普及に努め、未収金の軽減に取り組んでおります。 今後も引き続き取り組むとともに、効率的かつ効果的に未収軽減が図られるよう、新たな取り組みも含め検討し実施してまいります。 「参考」 過年度未収金 28年8月末 321,386,955円 29年8月末 272,624,375円

所管課	収納対策課
表題	不納欠損処分について
12	水道料金は、診療費、奨学金等と同様に民法が適用され私法上の債権となるため、債務者から消滅時効の援用がなく当該債権を放棄するには次のいずれかの事由に該当することが必要である。 ① 議会の議決を得る。 ② 条例で債権放棄ができるよう定める。 ③ 地方自治法施行令第171条の7の規定により債権を免除する。 これらの債権放棄に伴う会計上の手続きが不納欠損処分である。 ところで、市では平成24年3月に上記の②に該当する債権の管理に関する条例（以下「条例」という。）を制定したが、当課では、条例を適用せず、債権放棄の手続きを経ないまま、水道事業会計規程第17条の2第1項第3号により、平成27年度末で46,773,063円の水道料金の不納欠損処分を行っている。 適正な事務処理をされたい。
措置内容 (改善中)	債権放棄に伴う適切な会計上の手続きによる不納欠損処分を行うべく、課内での機構組織を見直し、債権管理に伴う担当部署を設け、改善に努めております。

所管課	収納対策課
表題	浴場用水道料金等集金事務委託契約について
13	水道行政の円滑化と集金事務能率向上を図るため、水道料金等の集金に係る事務について、2つの浴場組合と委託契約を締結しており、契約書第4条の規定では、当該組合の全集金額の4%を集金委託手数料として支払うとしているが、その率については、確認ができただけでも20年以上変更されておらず、算定根拠も引き継がれていない。 費用対効果を念頭に、集金事務委託契約のあり方について検討されたい。
措置内容 (検討中)	集金事務委託については、廃止も含め検討しております。

所管課	収納対策課
表題	契約事務について
14	当課で締結している契約において、契約書に、上下水道局公共工事等暴力団対策措置要綱第9条に定められている暴力団の排除に関する条項が記載されていないものが見受けられた。 適正な事務処理をされたい
措置内容 (措置済)	現在契約中の全ての契約について、上下水道局公共工事等暴力団対策措置要綱第9条に定められている暴力団の排除に関する条項を記載しております。 部課長会議等で課題の共有・周知を図り、研修の実施といたしました。

所 管 課	収納対策課
表 題	公金の管理について
15	当課では、水道料金等集金用つり銭資金の交付を受けている。そのつり銭の日々の管理は、借用者である現金取扱員個人で管理しており、月の末日に預り金明細書を提出させている。 ところで、当課長は、水道企業出納員につり銭資金保管状況の確認を行った旨報告しているものの、現金と預り金明細書の照合は行わず、その預り金明細書のみを検査している。 つり銭資金の保管状況の確認は、現金と預り金明細書を照合するなど適正な公金の管理をされたい。
措置内容 (措置済)	平成29年2月より、月末締めの前記明細書と現金を翌日に照合しています。部課長会議等で課題の共有・周知を図り、研修の実施といたしました。

所 管 課	収納対策課
表 題	水道料金等収納事務委託契約について
16	上下水道使用料の収納に関する事務について、平成13年12月3日、平成14年4月1日、平成16年9月30日に、コンビニエンスストア事業者及び集金代行事業者との三者で委託契約を締結しているが、契約書に、自動更新条文が明記されていることから、その後、新たな契約は締結されず、また、収納事務委託料については毎年度、集金代行事業者と覚書を締結している。 前回の監査において、自動更新条文に基づく当初契約での業務継続について、会計年度独立の観点から指摘したものであるが、更に契約の保証や暴力団排除の観点において課題が生じていることから、新たな契約締結について検討されたい。
措置内容 (一部措置済)	暴力団排除に関する特約条項については、平成29年4月1日に締結いたしました。また、単年度契約については、検討調整中です。

所管課	収納対策課
表題	水道料金等の収納事務について
17	水道庁舎及び中・東連絡所における水道料金等の収納事務を業者と委託契約している。 その収納事務で、以下の留意すべき事項が見受けられた。 適正な事務処理をされたい。 (1) 収納事務受託者が市民から受け取った水道料金等を金融機関へ払い込む際は、払込書でもって払い込むべきところを納入通知書で払い込んでいるもの。 (2) 収納事務受託者が市民から水道料金等を受け取った際に発行する領収証書の領収者名が、上下水道事業管理者名になっているもの。
措置内容 (措置済)	(1) 帳票については払込書に改正し、本来領収書を受け取るものについても収納事務受託者に改め帳票を印刷発注し、下半期より使用いたします。 (2) 上下水道事業管理者名及び管理者印を削除し、収納事務受託者の領収印の押印に変更し実施しています。 部課長会議等で課題の共有・周知を図り、研修の実施といたしました。

監査結果に関する報告に基づき講じた措置の通知等の公表

1. 通知を行った者

東大阪市長 野 田 義 和

2. 通知を受けた日

平成29年9月13日

3. 監査結果に関する報告

平成29年2月10日監報第8号 監査結果報告書

4. 監査の対象

上下水道局水道施設部所管事務

○ 検討又は改善を要する事項（2項目）

所 管 課	配水管理センター
表 題	水質検査に係る費用について
1	当課では、上下水道局水質試験受託要綱（以下「受託要綱」という。）の規定により、水質検査を行っているが、当課のほかに、健康部が所管する保健所においても、水質検査が実施されている。 両者の検査項目と費用については、当課では受託要綱第3条別表において、健康部では保健所事務手数料条例第2条第96号ウ及び同条例施行規則第2条別表において、各々規定されている。 ところで、当課で実施している水質検査36項目については、保健所で実施している34項目と重複しており、検査業務に対して徴収する金額（消費税の額及び地方税法の規定による地方消費税の額に相当する額加算後）を比較すると、すべての項目で相違していた。 これらの金額の相違についての検証を行うとともに、類似する水質検査が他部局で実施されている現状と当課における業務実績に鑑み、効果的かつ効率的な市民サービス提供のあり方を検討されたい。
措置内容 (措置済)	徴収金額や業務実績をふまえて水質受託試験のあり方について検討した結果、平成28年度の受託試験件数実績は同一の依頼者から13件と少数であるため、受託試験の業績低迷及び費用対効果の低効率を勘案して水質受託試験を廃止としました。 平成29年8月24日付にて、水道総務課へ東大阪市上下水道局水質試験受託要綱の廃止依頼をしました。 部課長会議等で課題の共有・周知を図り、研修の実施といたしました。

所 管 課	配水管理センター
表 題	消防用設備について
2	水走配水場の消防用設備等の点検については6か月に1回、消防署への結果報告は3年ごとに行われている。前回の結果報告は平成26年8月であり、その中で点検結果判定が不良、措置内容は後日改修予定とあるが、平成26、27年度は改修を行わず、平成28年度に工事を行ったものの、いまだに不良箇所が残っている。 早急に不良箇所の改修を実施されたい。
措置内容 (措置済)	点検結果報告書に記載がありました不良箇所について、28年度3月末に改修を全て完了致しました。 部課長会議等で課題の共有・周知を図り、研修の実施といたしました。

監査結果に関する報告に基づき講じた措置の通知等の公表

1. 通知を行った者

東大阪市長 野 田 義 和

2. 通知を受けた日

平成29年9月20日

3. 監査結果に関する報告

平成29年2月10日 監報第9号 監査結果報告書

4. 監査の対象

経済部所管事務

○ 検討又は改善を要する事項（28項目）

所 管 課	経済総務課
表 題	貸付金の回収について
1	中小企業の融資申し込みに対し信用保証を付して取扱金融機関にあっせんを行う、いわゆるあっせん融資等については、現在、公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構が民間の債権管理回収会社へ委託を行い債権の回収に努めているところである。 しかしながら、平成28年10月末現在の代位弁済残高は53,415,444円となっている。 債権の回収について更なる検討を行うように指導されたい。
措置内容 (改善中)	貸付金の回収については、引き続き早期の回収に努めるよう指導してまいります。

所 管 課	経済総務課
表 題	郵便切手の管理について
2	郵便切手については、必要の都度購入すべきものであるが、必要以上の購入を続けてきたことから、年間12万円程度の使用にかかわらず、約145万円（平成28年10月末現在）の郵便切手を保有している。 適正な管理をされたい。
措置内容 (措置済)	郵便切手については、平成28年10月以降は購入しておらず、残存切手を使用しております。 今後も引き続き、適正な執行管理に努めてまいります。 また、部課長会議等で課題の共有・周知を図り、研修の実施といたしました。

所 管 課	経済総務課
表 題	市有地の利活用について
3	当課では、市内荒本西三丁目地内において旧荒本仮設駐車場跡地（3,248 m ² ）を管理している。 旧荒本仮設駐車場跡地については、公共施設マネジメント推進会議において市有地の有効利用方法の調査等も含めて検討しているものの、現在においても利活用されていない。 市民の貴重な財産であることから、引き続き当該市有地の利活用について更なる検討をされたい。
措置内容 (検討中)	ご指摘の用地につきましては、地元協議を含め、有効な活用方法の調査・検討をしており、公共施設マネジメント推進会議においても土地活用の有効利用方法の調査等も含めて検討しているところです。 公共施設マネジメント推進会議の指示を仰ぎながら、引き続き、有効な活用策を検討してまいります。

所 管 課	経済総務課
表 題	出納員事務について
4	当課長は出納員として、所管に属する手数料の収納事務を分掌し、特定中小企業者認定手数料を収納している。 ところで、手数料に係るつり銭については、当課で引き継がれている現金15,000円を用いて、つり銭の用に供している。 公金収納に係るつり銭の利用については、財務規則第206条の3に基づき、会計管理者より交付された資金を用いられたい。
措置内容 (措置済)	手数料に係るつり銭については、平成28年11月から会計管理者より交付された資金を用いております。 また、部課長会議等で課題の共有・周知を図り、研修の実施といたしました。

所 管 課	モノづくり支援室
表 題	収入未済金の早期回収について
5	当室で管理している市営産業施設の作業場に係る平成28年11月末における過年度分の収入未済額は、14,280,300円となっている。 また、滞納者の中には使用料を滞納しながら長期にわたって作業場を使用しているものが見受けられた。 市営産業施設条例第10条第1項第1号に「この条例若しくはこの条例に基づく規則又は使用の条件に違反したとき」は使用の許可を取り消すことができると定められている。 前回の監査での指摘と同様、この条項も念頭に、より効率的な回収策を実施し収入未済金の早期回収に努められたい。
措置内容 (改善中)	今後、使用許可の取消しも念頭に入れて収入未済金の早期回収に努めてまいります。

所管課	モノづくり支援室
表題	商工振興補助金他補助金の交付について
6	当室では、平成28年度において、東大阪商工会議所（以下「会議所」という。）が行う13事業に対して商工振興補助金として15,257,000円、他の4事業に対して17,200,000円、合計32,457,000円の補助金を交付している。 同部では、会議所に対する補助事業に関して、独自の運用基準を設けているが、市の基準と同様に2分の1以内を基本としている。 ところで、多くの事業において補助率2分の1の基準を超えており、中には100%に近い事業も見受けられた。なお、協議のうえ必要と判断されれば補助率は2分の1を超えることを認めているものの、各々交付決定について、明確な判断理由が示されているものは見受けられなかった。 また、現状では、創業に係る事業など一部を除いて参加者は、近隣市の事業所も含む会議所会員が中心となっており、非会員の中小零細企業をはじめ全ての市内事業所が、均等に補助金の効果を楽しむ施策とするため、補助金交付にあたっては、さらなる工夫を要する。 限られた財源をもって、全ての市内企業に効率的、効果的な支援ができるよう、補助金交付による施策全体の見直しを検討されたい。 （参考） (1) 都市間交流支援事業 平成28年度当該補助金の交付申請書の収入の内訳において、補助金が収入合計の90.9%を占め、会議所の自己資金は収入合計の7.7%である。 (2) 商工振興補助金（モノづくり創業・経営支援事業） 平成28年度当該補助金の交付申請書の収入の内訳において、補助金が収入合計の88.2%を占め、会議所会議使用料を除く会議所自己資金は、7.4%である。 (3) 専門見本市への共同出展事業 平成28年度当該補助金の交付申請書の収入の内訳において、補助金が収入合計の76.9%を占め、会議所の自己資金は収入合計の4.2%である。
措置内容 (一部措置済)	商工振興補助金等のあり方について会議所と協議を行いました。 補助事業の成果効果を見極めながら、より適切な執行となるように引き続き精査してまいります。

所管課	モノづくり支援室
表題	都市間交流支援事業補助について
7	当室では、市内企業が他都市の企業と商談をすることにより、情報交換、取引マッチングや販路開拓などビジネスチャンスに繋げることを目的として東大阪商工会議所（以下「会議所」という。）が実施する都市間交流支援事業に対して、1,000,000円の補助金を交付している。 平成27年度は、大阪市、奈良県、和歌山県を会場に計3回の商談会を開催しており、本市企業の参加は、各々9社、14社、10社であったが、これらの参加募集にあたっては、毎回、案内はがきを会議所会員宛に郵送しており、印刷費と通信費で合計305,136円を要していた。 また、奈良県、和歌山県の2会場への移動には、貸切バスを利用しているものの、参加者への負担金の徴収はなく手厚い事業となっている。 限られた財源をもって、市内事業者に有効な支援を図ることができるよう、費用対効果を念頭に事業手法を工夫するなど、当該補助事業の見直しを図られたい。
措置内容 (改善中)	平成29年度は、事業の見直しにより平成28年度の半額（500,000円）へ減額致しました。なお、平成30年度から、補助対象外といたします。 このことについて部課長会議等で部内周知を行い、研修の実施といたしました。

所 管 課	モノづくり支援室
表 題	商工振興補助金（モノづくり創業・経営支援事業）について
8	当室では、東大阪商工会議所（以下「会議所」という。）が実施する「モノづくり創業・経営支援事業」に対して、商工振興補助金に係る1事業として820,000円の補助金を交付している。 当該事業は、東大阪市内において、モノづくりを中心とした起業家の発掘と育成や経営革新をめざす企業の支援、事業承継の取組を促進することなどを目的としており、平成27年度事業はアンケート、国際フロンティア産業メッセへの出展、経営革新成功企業視察会（以下「視察会」という。）で構成されていた。 ところで、実績報告書から、当該事業のうち視察会の内容について、以下の留意すべき事項が見受けられた。 （1） 視察会は、和歌山県橋本市の企業を視察しており、参加者は19名と随行者3名の計22名であり、大型貸切バスを使用し、借上料103,680円のほか、案内はがきの発送費97,417円と印刷費26,500円と多額の経費を要していた。 限られた財源をもって、補助金が効果的に運用され、市内事業者には有効な支援が図れるよう、費用対効果を精査され、補助制度のあり方を検討されたい。 （2） 視察会参加者募集に係る案内はがき2,200社の発送先は会議所の会員に限定されており、非会員の事業者への周知はホームページ等によるものであった。 補助金をもって、すべての市内事業者を対象に、効果的な周知が図られる事業とされたい。
措置内容 (改善中)	（1）（2） 補助金の効率的な用途について会議所と協議を行いました。より適切な執行となるよう、成果効果を精査してまいります。

所 管 課	モノづくり支援室
表 題	売りメッセ（モニター会）東大阪開催補助事業他について
9	当室では、東大阪商工会議所（以下「会議所」という。）が実施する「売りメッセ（モニター会）東大阪開催事業」に対して、2,200,000円の補助金を交付している。 平成27年度事業は、市内事業所の販路開拓を目的とする「売りメッセ東大阪」と、商品力及び販売力の強化支援を目的とする「モニター会」の2種類の内容で構成されていた。 ところで、実績報告書から、以下の留意すべき事項が見受けられた。 （1） 事業費のうち、印刷費が事業総額の50.9%を占めているが、会場で使用する少額のポスター印刷費を除き、ほとんどの印刷業務が他市に所在する同一の事業者（以下「A社」という。）に発注されていた。 また、市が会議所に補助金を交付している他の事業においても、印刷業務の多くはA社に発注されており、その合計は年間数百万円に上っていた。なお、A社への発注は競争入札によらず、随意で決定しており、支払金額が10万円（税込）以上見込まれるもののみ、2者の相見積りが行われていた。 市は会議所に対して年間を通じて多額の補助金を交付しており、補助金等交付規則において、発注先に関する規定はないものの、補助の目的や性格から、会議所に対しては市内企業への受注機会の創出を促し、補助事業を通じた市内企業の育成に繋がりたい。 （2） A社の領収書は、他事業に係る会議所の実績報告書にも数多く添付されていたが、日付のないものや日付を後から朱書しているものが、見受けられた。 適正な事務処理をされたい。 （3） 「モニター会」の事業内容から、参加者にはノベルティグッズも配布し、周知には、多額の印刷費を投入して、チラシ作製、新聞折り込みポスター作成していた。また、開催日直前にも、近隣マンション等にポスティングをし、周知・案内を強化していた。 しかしながら、事業の主旨に鑑みると、参加者は近隣住民に限らず、様々な年齢や職種の来場者を募ることが肝要である。今日の社会的状況から、集客は紙媒体のみに頼ることなく、有効で経済的な手法により、事業が実施されるよう周知方法を含めて精査されたい。
措置内容 （一部措置 済）	（1）（2）（3） 平成29年度より、モニター会は補助対象外といたしました。他の支出についても、適正執行になるよう会議所と協議を行っております。

所 管 課	モノづくり支援室
表 題	補助事業における対象経費のあり方について
10	当室では、東大阪商工会議所（以下「会議所」という。）が実施するに「もうかりメッセ東大阪in 東京開催事業」に対して、平成27年度において補助金を交付しており、東大阪市内企業が首都圏の企業と情報交換を行うことにより、ビジネスチャンスの拡大に繋げることを目的としていた。 ところで、補助金交付の対象に、会議所職員による新幹線グリーン車利用経費が含まれていた。 当該事業は、平成27年度に終了しているが、あらためて同部で所管する全ての補助事業において補助対象経費から当該経費は除外されるとともに、補助金交付の対象とする経費の明確化を図りたい。
措置内容 (改善中)	補助対象経費から、指摘いただいている経費を除外すると共に、補助対象経費について見直しを行い、明確化を図ってまいります。

所 管 課	モノづくり支援室
表 題	団体活動助成金について
11	当室では、市内にある異業種グループ間において、相互の連携を深めるとともに、グループの活性化を推進することで、地域中小企業の振興を図ることを目的に結成された団体に対し、250,000円の活動助成金を交付している。 ところで、平成27年度実績報告書において、以下の留意すべき事項が見受けられた。 (1) 実績報告書に添付された領収書のあて名が、すべて他団体のものとなっていた。 報告書受領後の書類について怠りなく点検され、適正な事務処理をされたい。 (2) 収支報告によると、印刷費が事業総額の2分の1以上を占め、発表会開催周知に係るポスターやチラシ印刷のほか、発表会参加者140人分のカラーコピー資料が1部1,321円でコピー料金だけで184,940円に上っていた。 費用対効果に鑑み、事業内容を精査されたい。
措置内容 (一部措置済)	(1) 領収書のあて名の一部については、修正を行っております。引き続き、あて名が他団体となっているものについて指摘を行ってまいります。 (2) 補助金の適正な執行につきましては、会議所との協議を行っております。

所 管 課	モノづくり支援室
表 題	ビジネスセミナー開催補助金について
12	当室では、経営、営業、IT、法務、財務等に関するセミナーの開催により中小企業の人材育成に寄与することを目的に、公益財団法人産業創造勤労者支援機構に対し、ビジネスセミナー開催補助金を交付している。 平成27年度においては26回のセミナー開催に対し、1,324,069円の補助金を交付しており、その中で講師用のお茶を複数回購入しているが、セミナーの最終日である平成28年3月3日において、それまでの1回あたりの購入額の10倍を超える金額を支出していた。 当該事業については全額補助金により実施されるものであり、補助金については事業費により精算が行われているものの、経費の支出が適正になされるよう実績報告時等に十分な確認を行われたい。
措置内容 (措置済)	必要経費について、適切な執行を行うよう指導しました。 平成28年度の収支報告書からも適正な執行を確認しております。 このことについて部課長会議等で部内周知を行い、研修の実施といたしました。

所 管 課	モノづくり支援室
表 題	公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構補助金について
13	当室では、本市の外郭団体である公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構（以下「機構」という。）に対し、補助金等交付規則（以下「規則」という。）に基づき、運営補助金を始め複数の事業補助金を交付している。交付にあたっては、規則に基づき、機構から交付申請書等の提出を受けるとともに、事業完了後には、実績報告書等の提出を受けている。 これらの書類を確認したところ、交付申請に係る事業計画や実績報告において、事業の実施日や事業の詳細、事業への参加数などについて具体的な記載がなされておらず、非常に簡便なものとなっていた。 補助金の交付については、規則第6条及び第15条において、申請及び報告書類を審査するとともに、必要に応じて現地調査等を行うことが規定されていることから、本市の外郭団体であっても、他と同様、申請及び報告書類の審査について、適正な事務処理をされたい。
措置内容 (改善中)	提出書類の改善について、東大阪市産業創造勤労者支援機構と協議を行いました。 その結果として、実施事業のテーマの明確化や満足度調査結果の記載など、記載内容の充実を図りました。 さらなる改善に向けて引き続き指導してまいります。

所 管 課	モノづくり支援室
表 題	モノづくり教育支援事業委託契約について
14	当室では、次世代を担う子供達に、モノづくりの啓発を推進することを目的にモノづくり教育支援事業について4,000,000円で委託契約を締結している。 平成27年度の収支報告書を確認したところ、当該委託料に加え、別途1,412,849円の負担金収入をあわせ、総額5,412,849円で事業が実施されていた。 仕様書では、市内小学生を対象に14件の体験教室を実施することとされているが、市の委託料で実施するものと負担金収入で実施するものが区分されていない。 市の委託事業の範囲を明確にされたい。
措置内容 (措置済)	平成29年度より、すべての事業費を委託料で行うこととなったため、実施区分の明確化は解決いたしました。 このことについて部課長会議等で部内周知を行い、研修の実施といたしました。

所 管 課	モノづくり支援室
表 題	住工共生コミュニティ活動支援補助金について
15	当室では、住工共生のまち実現に協働して取り組む礎とすることを目的に、住工共生コミュニティ活動支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）を制定し、モノづくり企業等が主体となり近隣地域住民等を対象に実施するイベント等に対して補助金を交付している。 平成27年度においては、地域住民との交流目的とした事業に対し21,000円の補助金を交付しているが、要綱第5条別表に規定する補助対象経費以外の食料費も補助対象経費に含めて補助金を交付していた。 補助対象経費について、要綱にのっとった適正な事務処理をされたい。
措置内容 (措置済)	補助金額の確定起案の際に食料費は要綱第5条別表における、その他（市長が特に必要と認めるもの）に該当する旨を明記したうえで決裁を行いました。 このことについて部課長会議等で部内周知を行い、研修の実施といたしました。

所 管 課	モノづくり支援室
表 題	補助金交付事務について
16	補助金交付事務で、以下の留意すべき事項が見受けられた。 適正な事務処理をされたい。 (1) 補助金等交付規則第18条において、補助金等の交付を決定しようとする場合は、申請者が暴力団員等であるかどうかについて警察署長の意見を聴くものとしてされているが、警察署長に意見を聴いていないものや交付決定日以降に警察署長からの回答がなされているもの。 (2) 実績報告書に添付された領収書等の日付が誤っているなど適正でないもの。
措置内容 (措置済)	(1) 指摘を受け、29年度については少年少女発明クラブ、モノづくり開発研究会補助金を交付するにあたり、申請者が暴力団員等であるか警察署長の意見を聴き、回答を得ました。(ブランド推進機構への補助金は29年度から廃止) (2) 領収書等、補助金額の確定に係る書類の精査について、厳正に行ってまいります。 このことについて部課長会議等で部内周知を行い、研修の実施といたしました。

所 管 課	モノづくり支援室
表 題	行政財産の目的外使用許可に関する事務について
17	当室では、財務規則第149条に基づき、産業技術支援センターの一部について、4件の行政財産目的外使用許可を行っている。 ところで、当該使用料は行政財産使用料条例（以下「条例」という。）第4条の規定により、使用開始の日前に全部を納付させなければならないが、1件を除き、使用年度での12か月分納で許可がされている。また、条例同条ただし書では、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りではないと規定されているが、この取扱いを経て決裁が行われた形跡もなかった。 内部統制の観点からも、適正な事務処理をされたい。
措置内容 (措置済)	当該指摘を受け、モノづくり支援室と管財室の承認を経たうえで、行政財産使用料条例第4条ただし書に該当するものとして起案を行っています。 このことについて部課長会議等で部内周知を行い、研修の実施といたしました。

所 管 課	モノづくり支援室
表 題	時間外勤務等の命令について
18	職員に正規の勤務時間以外の勤務を命じる場合は、所属長等による命令が行われるものであるが、当課における休日勤務において、時間外勤務等の命令が行われていないにもかかわらず、手当の請求がなされているものが見受けられた。 適正な事務処理をされたい。
措置内容 (措置済)	後日当該命令簿を作成しました。 このことについて部課長会議等で部内周知を行い、研修の実施といたしました。

所 管 課	商業課
表 題	市営産業施設及び市設店舗について
19	当課では、産業の育成及び振興を図るため、産業施設条例及び市設店舗条例に基づき産業施設の一部及び市設店舗を所管しているが、以下の留意すべき事項が見受けられた。 (1) 市営産業施設荒本第6事業所は7施設中2施設において、平成28年11月末における過年度分の収入未済額は、751,200円となっている。また、市設店舗は8店舗中1店舗において、平成28年11月末現在2,713,000円の使用料の滞納が生じている。公平性の観点及び市の財源確保のためにも滞納額の減少に向けて努められたい。 (2) 市営産業施設蛇草第4 事業所は10施設中、使用されているのは4施設である。また、市設店舗は8店舗中、使用されているのは2店舗である。施設の効率的な活用を図られたい。
措置内容 (一部措置済)	(1) 過年度分の滞納については平成28年度に臨戸訪問するなか、市設店舗については不納欠損を行い、市営産業施設1件については分割納付の増額による29年度中の完済を予定しております。今後も納付相談を行い、早期に滞納解消できるよう努めてまいります。 (2) 空きとなっている産業施設および市設店舗の活用については、引き続き利用の促進に取り組んでまいります。

所 管 課	商業課
表 題	補助金交付事務について
20	当課では、商業振興のため団体に対し補助金を交付している。 団体に対する補助制度運用基準において、補助率の上限は2分の1と定められているが、交付する補助金のうち、事業収入を除くほぼ全額を市が負担しており、基準を超える明確な理由も示されていない、以下の留意すべき事項が見受けられた。 補助金交付の費用対効果を十分に勘案し、適正化に努められたい。 (1) 東大阪市小売商業団体連合会事業補助金において、事業総額1,007,856円に対して、補助金1,000,000円を交付していたもの。 (2) 東大阪商工会議所商工振興補助金（東大阪商業フェスタ）において、事業総額5,106,928円に対して、補助金4,800,000円を交付していたもの。なお、これには参加負担金等として290,000円の事業収入があったもの。
措置内容 (検討中)	(1) 商店街が担う役割や取り組みを周知することは本市の商業振興を図るうえで重要でありますので、適正な手法について検討してまいります。 (2) 東大阪商業フェスタ事業補助金については、今後補助金額の見直しや事業内容の精査等を行ってまいります。

所 管 課	商業課
表 題	中小企業経営実態調査業務委託契約事務について
21	当課では、平成28年度中小企業経営実態調査業務委託契約を東大阪商工会議所（以下「会議所」という。）と締結し、消費者の買い物動向、意識、要望の調査並びに報告書作成を実施している。また、随意契約理由は、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号（その性質または目的が競争入札に適しないもの）に基づくものとし、受託者はノウハウや知識、実績を有する者としている。 ところで、当該委託にあたり、当課ではアンケート対象を抽出したあて名シールを会議所に提供するとともに、調査項目の検討等手厚い支援を行い、さらに、クロス集計業務は会議所での実施が困難であることから再委託が行われている。 地域商業の活性化策を検討するにあたっては、インターネット通販等、昨今の市民の消費傾向の変化がキーワードとなり、その基礎となる当該調査の委託先についても、新しい発想や独自技術を有する者との契約が求められる。 事業目的達成のため、当該契約の相手先の決定については前例踏襲によらず、その妥当性を十分に検討され、市内大学等との連携も視野に、効果的な施策展開を図りたい。
措置内容 (検討中)	市内大学等との連携をとるなかで、研究取り組み状況の情報もふまえながらより効果のある手法を検討してまいります。

所 管 課	商業課
表 題	資金前渡事務について
22	駐車場借上料について資金前渡しているが、資金前渡通帳から現金を出金する前に駐車場料金として支払をしている領収書が、複数見受けられた。 立替払は、現行制度上認められておらず、事前に所要額を出金し支払う必要がある。 適正な事務処理をされたい。
措置内容 (措置済)	駐車場料金の資金前渡事務につきましては、現在適切に出金しており、部課長会議等で部内周知を行い研修の実施といたしました。 今後も立替払がなきよう周知・研修してまいります。

所 管 課	労働雇用政策室
表 題	資金前渡事務について
23	勤労市民センター使用料については、勤労市民センター条例及び同条例施行規則に基づき、指定管理者において還付事務を行い、当室資金前渡職員は、毎月指定管理者が還付した使用料を前渡資金から交付している。 資金前渡職員は、自ら正当債主に対して支払を行う必要があり、地方自治法にのっとり、適正な事務処理をされたい。
措置内容 (改善中)	指定管理に係る還付手続きについて、行財政改革室より平成29年8月14日に、「市が使用料の還付を行う場合」と「指定管理者が現金還付を行う場合」について、取扱の基準が示されたところです。勤労市民センターの場合、還付の頻度が低いことから、当室より還付金を振込む形で施設と調整をしております。

所 管 課	労働雇用政策室
表 題	補助金交付事務について
24	当室で団体に対して交付している補助金について、以下の留意すべき事項が見受けられた。 (1) 団体が実施する人材確保事業について、事業総額4,402,796円に対して、補助金2,700,000円を交付している。なお、これには1,560,000円の事業収入があったものである。 団体に対する補助制度運用基準では、対象経費の補助率の上限は2分の1としており、基準を超える補助金交付については、明確な理由を示し、適正化に努められたい。 (2) 団体が実施する勤労者福祉の向上、労働安全の確立等を図るための事業について、補助金を交付しているが、申請書では、団体の負担分を含めた全収入に対して、総会費用、会議費などの項目による支出内訳が示されていたが、精算書では、市補助金のみ収入に対する、行事名による支出内訳が記されている。 補助金交付に係る規定を整備し、対象経費を定めるなど、適正な事務処理をされたい。
措置内容 (一部措置済)	(1) 人材確保事業については、事業の見直しの中で、平成29年度の補助金を1,500,000万円としたところであり、総事業費の2分の1以内になる予定です。なお、事業収入を除いた団体負担分については、補助額をかなり下回る額であることは変わらないので、補助の適正なあり方について今後も検討してまいります。 (2) 当該補助金については、平成29年1月1日付で支給に係る要綱を整備いたしました。また申請書と精算書の整合性につきまして当該団体を指導いたしました。

所 管 課	農政課
表 題	契約事務について
25	契約事務で、以下の留意すべき事項が見受けられた。 適正な事務処理をされたい。 (1) アライグマ等の捕獲及び運搬に係る業務委託契約において、委託契約書に契約金額を記載していないにもかかわらず、財務規則第37条の規定による支出負担行為を行っているもの。 (2) 有害鳥獣駆除業務委託契約において、暴力団の排除に関する条項が記載されていないもの。
措置内容 (措置済)	(1) 平成29年度のアライグマ等の委託契約は年間単価契約ですので、月ごとに支出負担行為をして、支出命令を行う形に変更しました。 (2) 有害鳥獣駆除業務委託契約において、暴力団の排除に関する条項を追記し、平成29年度の契約から記載しています。 上記(1)(2)について部課長会議等で部内周知を行い、研修の実施といたしました。

所管課	農政課
表題	都市農業活性化及び農地活用事業補助金（ファーム花いっぱい咲かそう事業）について
26	当課では、農業経営の安定化及び農地の保全活用を目的として、都市農業活性化及び農地活用事業補助金を農業団体等に対し、交付している。 その一環である、ファーム花いっぱい咲かそう事業は、当該補助金実施基準に該当した申請者に対し、草花等の栽培面積1㎡につき限度額60円（1件につき限度額24万円）を支給している。 ところで、実績報告書には、領収書等の添付を義務付けておらず、常に申請どおり栽培面積に対する限度額で補助金を交付していた。 補助金等交付規則第12条において、補助事業者に対して事業に係る収支を証する書類の整備及び保管を義務付けていることから、当該事業は支出状況についてその裏付けが示されない事業となっている。 農地の保全、景観形成を促す意味において、昨今の社会情勢から有効な事業ではあると考えられることから、事業目的が十分達成できるよう補助の手法について検討されたい。
措置内容 (検討中)	指摘事項については、検討中です。 関係部署と、補助金として行っていくか、あるいは違った形での給付を行っていくかの協議を行ってまいります。

所管課	農政課
表題	補助金交付事務について
27	当課では、土地改良団体の相互の連絡協調を密にして事業の円滑な運営を図り、農業生産基盤の整備開発に寄与することを目的に、補助要綱（以下「要綱」という。）を制定し、補助金を交付しているが、以下の留意すべき事項が見受けられた。 (1) 要綱第11条第1項において、事業完了後30日以内に事業報告書を市に提出しなければならないと規定されているが、その提出が遅延していた。 適正な事務処理をされたい。 (2) 事業報告書には、要綱第11条第2項に規定する収支決算報告書が添付され、平成27年度においては180,024円の決算額のうち市が180,000円の補助金を交付し、決算に係る領収書、請求書、納品書も添付されているが、この内容を確認すると、請求書及び納品書の金額は189,000円で単価及び数量が明記されているものの、領収書は180,024円と8,976円に分割され、その両方に単価及び数量の記載がなかった。 補助金の交付については、公平性と透明性が求められていることから、補助金による支出状況を明確にするとともに適正な領収書を添付されたい。
措置内容 (一部措置済)	(1) 平成28年度東大阪市土地改良連絡協議会の定例会を平成29年4月11日に開催し、平成28年度東大阪市土地改良連絡協議会事業補助金実績報告書を平成29年4月24日付けで作成し、承認を貰っています。 (2) 平成28年度の処理において、不適正な領収書の記載になっていましたので、平成29年度（平成29年8月末現在未執行）の執行時には適正な処理を行う予定です。

所 管 課	農政課
表 題	時間外勤務等の命令について
28	時間外勤務等の命令については、平成28年4月1日に施行された職員の時間外勤務等の取扱要領（以下「要領」という。）に基づき行われるものであるが、以下の留意すべき事項が見受けられた。 適正な事務処理をされたい。 (1) 正規の勤務日に時間外勤務等の命令を行うときは、正規の勤務時間と命令を行う時間との合計が6時間を超える場合は少なくとも45分、7時間45分を超える場合は少なくとも1時間の休憩時間を与えることとされているが、規定の休憩時間を与えていないもの。 (2) 週休日、休日に時間外勤務等の命令を行うときは、命令する時間が6時間を超える場合は少なくとも45分、7時間45分を超える場合は少なくとも1時間の休憩時間を与えることとされているが、規定の休憩時間を与えていないもの。 (3) 要領に係る質疑応答において、正規の勤務時間の開始前に勤務を行う時間外勤務等の命令を行う際には、休憩時間付与の観点から、正規の勤務時間の15分前までの時間外勤務命令とするよう示されているものの、正規の勤務時間まで時間外勤務等の命令が行われているもの。
措置内容 (措置済)	(1) 時間外勤務等の取扱要領に基づき、指摘以降については適切な事務処理を行っています。 (2) 週休日、休日に時間外勤務等の命令を行う時の休憩時間を与える事についても指摘以降については適正な事務処理を行っています。 (3) 勤務時間開始前に勤務を行う際には、正規の勤務時間の15分前までの時間外勤務命令とするように指摘以降については適切な事務処理を行っています。 上記(1)(2)(3)について部課長会議等で部内周知を行い、研修の実施といたしました。

監査結果に関する報告に基づき講じた措置の通知等の公表

1. 通知を行った者

東大阪市長 野 田 義 和

2. 通知を受けた日

平成29年9月13日

3. 監査結果に関する報告

平成29年3月27日監報第11号 監査結果報告書

4. 監査の対象

人権文化部所管事務

○ 検討又は改善を要する事項（19項目）

所 管 課	文化国際課
表 題	日本語教室開催業務委託契約について
1	当課では、日本語が母語でないことにより、日常生活に支障をきたしている住民を対象として、日本語を教えるためNPO法人と業務委託契約を締結している。 ところで、その契約書に係る仕様書において、教室開催回数を年間通して最低40回以上実施することとしているものの、委託契約終了後に提出された完了報告書には開催回数が見られておらず、実績回数が未確認となっていた。 適正な事務処理をされたい。
措置内容 (措置済)	日本語教室開催実績につきましては、年度終了後に報告書の提出による確認を行うことといたしました。 この課題につきまして部内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

所 管 課	文化国際課市史史料室
表 題	切手等の管理について
2	当室では、書類等の発送用に切手等を保有しているが、その管理に関して以下の留意すべき事項が見受けられた。 (1) 年間使用料が約6,000円に対して、約135,000円と多額かつ大量に保有しているにもかかわらず、毎年切手を購入していた。 今後、切手等の適正な在庫管理を図るための対策を講じられたい。 (2) 切手等と同じ場所にラグビー記念テレホンカード53枚(50度数)が長期間使用されずに保管されていた。 今後、有効な利用方法を検討するとともに適正な管理に努められたい。
措置内容 (措置済)	(1) 平成29年度は予算措置を行っておりません。今後は在庫の切手を順次使用し、必要が生じるまでは新たな予算措置は行わず、適切に在庫管理を図ります。 (2) テレホンカード53枚(26,500円相当)を、電話料金のうちで通話料の支払いに充当する手続きを行い、毎月通話料として充当することで活用いたします。 これらの課題につきましては部内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

所 管 課	文化国際課市史史料室
表 題	古文書調査事務について
3	当室では、市史編纂事務として、古文書等の資料の調査、整理を行っており、調査員報償費として当年度において300万円の予算が措置されているところ、調査員の確保が困難との理由から、1年間の4分の3を経過した12月末の予算執行率が50.2%にとどまっていた。 計画的な予算の執行に努め、調査を進められたい。
措置内容 (措置済)	平成29年度からは、大学との連携による事業実施を開始し、調査員の人材についても、大学院生の支援を得ることで、予算を適切に執行する事業体制に改めました。 この課題につきましては部内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

所 管 課	文化国際課市史史料室
表 題	委託契約に係る暴力団排除条項について
4	当室では、各家の文書群を調査解説し、文書群の内容や要点をわかりやすく記した古文書の概要等を作成するため業者と業務委託契約を締結している。 ところで、その契約書において、暴力団排除条項が記載されていなかった。 適正な事務処理をされたい。
措置内容 (措置済)	平成29年度から委託契約書について、暴力団排除条項を記載し、適正な事務処理に改める措置を行いました。 この課題につきましては部内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

所 管 課	男女共同参画課
表 題	男女共同参画センターの使用料収入について
5	当課では、男女共同参画センター（以下「センター」という。）の管理に関して、指定管理者と委託契約を締結している。 ところで、センターの使用料に関して以下の留意すべき事項が見受けられた。 （１） センターの使用料については、指定管理者に徴収事務を委託しており、指定管理者が徴収した当該月の使用料収入額から当該月に支出した既納使用料の還付額差し引いた金額が、翌月に本市収納金融機関に払い込まれている。 これを受けて、本市が行う調定事務については、本来、使用料収入額と還付額を、各々分けて行うべきところであるが、当課では、指定管理者から納付された金額を毎月の収入金額として調定していた。 収入額及び還付額の調定を適正に行われたい。 （２） 男女共同参画センター条例（以下「条例」という。）の別表第一において、使用者が市外（居住地、勤務地共）である場合は基本使用料金の5割を加算すると規定されているが、加算徴収されていない市外在住者の申請書において、勤務地が市内であるか確認できないものがあった。 適正な事務を行うよう指導されたい。 （３） 条例の別表第一において、ホールを準備又は練習のために使用する場合の料金は、ホール使用料の7割と規定されているが、一部の申請書において、その旨の記載がないまま料金が減免されていた。 適正な事務を行うよう指導されたい。
措置内容 (一部措置 済)	（１） 平成29年4月分より使用料収入額と還付額を各々分けて調定するよう改善いたしました。また、平成29年8月14日付行財政改革室次長通知「指定管理施設における金の適切な取扱いについて」に基づき、適切な事務処理につとめてまいります。 （２） 利用者登録時のデータを専用使用許可申請書（様式第1）に添付し、利用者の在住・在勤の確認ができるように、改善いたしました。 （３） 別表第一におけるホールの準備又は練習のために使用する場合については、平成29年度申請分より、専用使用許可申請書（様式第1）の目的欄に「準備又は練習」と統一して記載(押印)するよう改善いたしました。 これらの課題につきまして部内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

所 管 課	男女共同参画課
表 題	補助金交付に係る暴力団等の排除について
6	当課では、DV被害者及びその同伴家族の生命身体の安全を確保するため緊急一時保護ができる施設や自立に向けた準備ができる施設を運営している民間団体に対して民間シェルター等支援事業補助金を交付している。 ところで、補助金等交付規則第18条第1項において、補助金等の交付を決定しようとする場合は、申請者が暴力団等であるかどうかについて警察署長の意見を聴くものとされているが、この事業について警察署長に意見を聴いていなかった。 適正な事務処理をされたい。
措置内容 (措置済)	平成29年度より、当該項目につき警察署長の意見を聴くよう改善いたしました。この課題につきましては部内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

所 管 課	男女共同参画課
表 題	男女共同参画センターの管理について
7	当課では、男女共同参画センター（以下「センター」という。）の管理に関して、指定管理者と委託契約を締結している。 センターは、その管理を協定に基づき、指定管理者に行わせている。 協定書に係る仕様書では、非常災害、事故等の緊急事態発生時に備えた訓練をすることとしているものの、実際には地震発生に伴う消防訓練の実施となっている。 不審者侵入時等様々な緊急事態を想定した各種訓練を実施し、利用者の安全安心の確保に努めるよう、指定管理者に指導されたい。
措置内容 (措置済)	指定管理者と協議し、平成29年度下期を目途に、不審者侵入を想定した訓練を実施することといたしました。この課題につきましては部内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

所 管 課	男女共同参画課
表 題	委託契約に係る暴力団排除条項について
8	当課では、男女共同参画社会への啓発用の情報紙HOWを年2回市民に配布するため、その作成について業務委託契約を締結しているが、その契約書において、暴力団排除条項が記載されていなかった。 適正な事務処理をされたい。
措置内容 (措置済)	平成29年度の業務委託契約書より改善し、暴力団排除条項を記載するよう措置いたしました。 この課題につきまして部内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

所 管 課	人権啓発課
表 題	「第69回憲法週間市民のつどい」について
9	当課で実施した「第69回憲法週間市民のつどい」の開催において、市民への周知のため、チラシ49,500部、ポスター410枚を印刷し、配布や掲示を行っているが、チラシ及びポスターに主催者である東大阪市、東大阪市教育委員会、世界人権宣言東大阪連絡会、東大阪市人権啓発協議会、東大阪市人権擁護委員会の記載がなされていない。 主催者の周知を図られたい。
措置内容 (措置済)	同様のことのないように、今年度当該事業のチラシ・ポスターの記載事項について、複数名による2重チェックをして記載するようにいたしました。 この課題につきまして部内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

所 管 課	人権啓発課
表 題	「東大阪市平和のつどい 平和子どもシアター」に係る業務委託契約について
10	当該業務委託契約について、以下の留意すべき事項が見受けられた。 適正な事務処理をされたい。 (1) 委託内容は、会場において映画「パディントン(95分)」(以下「映画A」という。)及び「ながさきの子うま(27分)」(以下「映画B」という。)の2本の上映に係る契約である。業務は、会場で業者が放映権を有する映画Aを2回、併せて市が保有する映画BのDVDを使用して1回上映するものであるが、契約書や業務処理仕様書に、その具体的な内容が記載されていないもの。 (2) 起案に添付された見積書の業務内容は、2本のフィルムを2回上映するもので、料金は税込で378,000円となっている。 一方、実際に行われた業務は、映画Aを「あさの部」と「ひるの部」の2回上映、また、映画Bを「ひるの部」で1回上映したもので、上映回数は見積書の記載内容よりも少ないもの。 (3) 委託契約は随意契約で行われているが、随意契約理由書には、企画及び当該映画の放映権を有する業者が他の業者では見受けられなかったとの内容の記載があるが、他の業者との比較検討を行った証跡が見受けられないもの。
措置内容 (措置済)	ご指摘を受け次のとおり措置しました。なお、これらの課題につきまして課内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。 (1) 委託内容につきまして、契約書や業務処理仕様書に、その具体的な内容を記載致しました。 (2) 見積書の業務内容につきまして、契約書や業務処理仕様書との読み違えがないような記載を求め、見積書の提出を受けました。 (3) 随意契約理由書に選定の基準としたテーマ等を記載して妥当性の説明につとめ、契約の透明性を確保できるように致しました。

所 管 課	人権啓発課
表 題	「拉致問題啓発講演会」に係る業務委託契約について
11	当該業務委託契約については随意契約で行われているが、随意契約理由書(以下「理由書」という。)には、「他の業者の見積りには、事業にふさわしい講演者が見受けられなかった。」との記載がある。 ところで、当課では、当初から講演者をA氏と決定しており、実際には他業者の見積りは徴しておらず、理由書は事実を的確に記載できていない。 また、A氏による講演は平成26年度から毎年開催されており、今回で3度目であることから、起案においては、講演者を選定した理由を的確に記載し、妥当性を説明する必要がある。 適正な事務処理をされたい。
措置内容 (措置済)	今年度の当該業務委託における随意契約に際し、その随意契約理由書に講師選定の基準としたテーマ等を記載して妥当性の説明につとめ、契約の透明性を確保できるように致しました。 なお、これらの課題につきまして課内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

所管課	人権啓発課
表題	「2016年人権週間 平和と人権のつどい」に係る業務委託契約について
12	当課で実施した「平和と人権のつどい」（以下「つどい」という。）は、他の2事業と併せて、2016年人権週間行事（以下「行事」という。）の一つとして開催したものである。 当該行事に係る内容や経費については、平成28年9月14日付の起案において、開催要項（以下「要項」という。）で公演を行う団体名や委託料を決定している。また、当課ではその後、つどいに係る業務委託契約を締結しているが、契約額は648,000円であり、要項で決定した500,000円を大幅に上回っている。 しかしながら、要項決定以降の変更について、起案による決裁が見受けられず、委託料を増額した経過や理由などが不明となっていた。 適正な事務処理をされたい。
措置内容 (改善中)	ご指摘をいただきました課題につきまして、会議をもち課内共有を行い、事例研修にて周知しました。 平成29年度の当該事業の業務委託契約について、適正な事務処理を行うよう努めてまいります。

所管課	人権啓発課
表題	契約事務について
13	当課では、業務委託により人権啓発及び平和事業等に係る講演会等を実施しており、その契約については、随意契約により行っている。 ところで、契約事務について、以下の留意すべき事項が見受けられた。 適正な事務処理をされたい。 (1) 随意契約理由書（以下「理由書」という。）には「他の業者の見積りには、事業にふさわしい講演者が見受けられなかった。また、本契約業者は出演者のスケジュールを押さえていたことから随意契約をする。」旨の記載がある。 ところで、当課では他業者の見積りを徴した証拠はなく、実際には複数の業者資料の中から、予算の範囲内で派遣可能な、事業にふさわしい講演者を選定し、日程調整等を行った上で業者を決定しており、理由書は事実を的確に記載していないもの。 (2) 契約書に係る仕様書の記載が、事業の日時及び場所程度で、事業実施における当課の要求等が示されていないもの。 (3) 見積書に日付や有効期限、消費税等に係る記載のないもの。
措置内容 (措置済)	(1) (2) (3) 監査後に締結した契約につきましては、課題をふまえた随意契約理由書・契約書の作成および見積書の提出を受けて、契約を締結しております。引き続き、平成29年度各事業において、ご指摘をいただきました課題につきまして、適正な事務を行うように努めてまいります。 なお、部内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

所 管 課	人権同和調整課
表 題	同和更生資金貸付金について
14	本市同和地区に居住し、更生の資金を必要とするものに対して1世帯につき300,000円以内で同和更生資金の貸付を行っていたが、現在は貸付事業を停止し貸付金の償還に伴う基金管理を行っている。 未償還金については、平成26年度に貸付利子を含め110,211,257円の債権放棄を行い、平成29年1月末では3,432,388円となっている。 債権放棄を行った結果、未償還金は大幅に減少したものの、その中には債務者が不明なものも含まれていることから、債権調査を進めながら、早期の回収に努められたい。
措置内容 (改善中)	同和更生資金貸付金に関しましては、引き続き不明金の調査を進めつつ、債権の適切な管理・回収に努めてまいります。

所 管 課	人権同和調整課
表 題	共同浴場の管理運営について
15	住民の保健衛生及び生活環境の改善、向上を図るため設置された荒本共同浴場及び長瀬共同浴場（以下「共同浴場」という。）については、その管理をそれぞれの指定管理者（以下「指定管理者」という。）に行わせている。 ところで、指定管理者との間で締結した協定等に基づく事業の実施において、以下の留意すべき事項が見受けられた。 （１） 共同浴場条例施行規則第2条において、休業日については、市長の承認を得て臨時に休業することができる旨、規定されているにもかかわらず、市長の承認手続きが行われていない。 適正な事務処理をされたい。 （２） 協定書第12条において、指定管理者は共同浴場の管理に係る事業計画書案を作成し市に提出することとされているが、共同浴場について、その記載内容の多くが同一となっている。 適正な事務処理をされたい。 （３） 協定書第23条において、指定管理者は管理業務の再委託について市の書面による承諾を得ることとされているが、市において書面による承諾が行われていない。 適正な事務処理をされたい。 （４） 協定書に係る仕様書において、緊急時の対策、防犯防災対策について、職員に指導・訓練の実施を徹底することとしているものの、当該課は訓練の報告を受けておらず、訓練は未実施の状況にある。 施設利用者の安全安心を確保するため、適切な訓練を実施されたい。
措置内容 (措置済)	（１） 平成29年度より休業の際には承諾願を提出してもらい、承認するように事務処理をしております。 （２） 事業計画書につきましては平成29年度より計画書の文言を修正した上で提出されております。 （３） 管理業務の再委託の承認につきましては、両浴場とも平成29年度より再委託の承認願を提出してもらい、承認するよう事務処理をしております。 （４） 防災訓練につきましては、荒本共同浴場につきましては平成29年3月2日、長瀬共同浴場につきましては平成29年2月28日に防災訓練を実施し、報告を受けております。 なお、これらの課題につきまして部内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

所 管 課	人権同和調整課
表 題	共同浴場の管理委託経費等について
16	当課が所管する荒本共同浴場及び長瀬共同浴場（以下「共同浴場」という。）の管理委託経費等について、以下の留意すべき事項が見受けられた。 （１） 共同浴場は、指定管理者との協定により管理が行われており、平成27年度の管理委託料を各々の年間利用者総数で除した額は、荒本共同浴場で約650円、長瀬共同浴場で約960円となっている。 共同浴場の設置目的から、必ずしも民間の公衆浴場との比較になじむものとはいえないものの、共同浴場の入浴料が平成21年4月以降据え置きとなっていることの見直しも含め、更に効率的な管理運営の手法を検討されたい。 （２） 指定管理者との協定書に係る仕様書では、「管理経費の縮減に努めること」と定められている。 ところで、現在、共同浴場で使用するガス及び電力は、従来 of 事業者との契約により、購入しているが、自由化により供給事業者の選択が可能となっている。 入札等により、適切なガス及び電力供給事業者の選定を行い、管理委託経費の削減に繋げられたい。 （３） 荒本住宅及び北蛇草住宅では、平成31年度に各B棟が完成予定であり、それぞれ128戸及び133戸に浴槽を完備するとされている。このことから、他棟の浴室スペースの現況や、周辺施設等の状況も踏まえ、今後の各共同浴場のあり方について検討を開始されたい。
措置内容 (一部措置済)	（１） 共同浴場の管理運営につきましては、指定管理者と管理方法についての協議検討を重ね、より効率的な運営ができるよう努めてまいります。 （２） ガス及び電力につきましては、両浴場ともに平成29年8月度より供給事業者の変更を実施いたしました。 （３） 共同浴場の今後の在り方につきましては、現状一定の利用者がいる以上、当面は必要であると考えておりますが、市営住宅の浴槽・浴室スペースの設置状況等を考慮しつつ、今後地域や関係部局と協議してまいりたいと考えております。 3点の指摘のうち、（２）につきましては部内共有の上、研修を行い周知いたしました。

所 管 課	人権同和調整課
表 題	共同浴場条例施行規則について
17	共同浴場条例施行規則（以下「規則」という。）第2条の記述に「共同浴場条例第4条第2項に規定する指定管理者」とあるが、同条例に第4条第2項は存在しない。準拠する条項について適正に規則改正されたい。
措置内容 (措置済)	平成29年8月18日付で処理いたしました。 この課題につきまして部内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

所 管 課	人権同和調整課
表 題	補助金交付事務について
18	当課で交付している補助金について、以下の留意すべき事項が見受けられた。 適正な事務処理をされたい。 (1) 補助金等交付規則（以下「規則」という。）第18条において、補助金等の交付を決定しようとする場合は申請者が暴力団等であるかどうかについて、警察署長の意見を聴くものとされているが、警察署長の意見を聴いていないもの。 (2) 規則第14条に規定する補助金等実績報告書において、一部領収書の添付がなされていないもの。
措置内容 (一部措置済)	(1) 暴力団排除の照会につきましては、補助金等交付規則に則り、平成29年度より警察署長への照会を行うなど適正な事務を執行しております。 (2) 平成29年度よりすべての経費において領収書を添付したうえで実績報告するよう指導しております。 2点の指摘のうち、(1)につきましては部内共有の上、研修を行い周知いたしました。

所 管 課	長瀬人権文化センター
表 題	契約事務について
19	物品賃貸借契約において、長期継続契約期間終了後に会計年度を超える12か月間の賃貸借契約を繰り返しているものが見受けられた。 適正な事務処理をされたい。
措置内容 (措置済)	ご指摘のありました紙折機と電話機の賃貸借契約期間について、平成29年度より年度内での契約期間といたしました。平成30年3月31日までの契約といたしました。 この課題につきまして部内共有の上、会議で事例研修を行い周知しました。

監査結果に関する報告に基づき講じた措置の通知等の公表

1. 通知を行った者

東大阪市教育長 土 屋 宝 土

2. 通知を受けた日

平成29年9月13日

3. 監査結果に関する報告

平成29年3月27日監報第12号 監査結果報告書

4. 監査の対象

学校園所管事務

○ 検討又は改善を要する事項（6項目）

所 管 課	施設整備課（学校園）
表 題	学校施設の使用について
1	地域の運動クラブ等が学校施設を使用する場合、市立学校園使用条例施行規則（以下「規則」という。）第2条第1項に定める学校施設使用許可申請書を学校長に提出している。 ところで、この使用許可申請に関して以下の留意すべき事項が見受けられた。適正な事務処理をされたい。 （1） 規則第2条第2項に定める許可書を交付する際に、公印（中学校長印）ではなく個人印が使用されているもの。（玉川中学校） （2） 使用料を免除する際に、規則第4条第2項に定める減免申請の手続きが行われていないもの。（玉川中学校）
措置内容 (措置済)	学校園施設の使用許可等の手続きにかかる取扱いにつきましては、年度当初に各学校園に通知し留意していただいているところです。また部内においても共有し、周知徹底を図りました。 今後も引き続き使用許可等手続きの取扱いについて適正な事務処理を行うよう周知徹底してまいります。

所 管 課	学校教育推進室（学校園）
表 題	学校園教育活動支援事業について
2	学校園における教育活動を支援し、教育力を総合的に高めるため実施する学校園教育活動支援事業に関し、市は学校園長が会長を務める研究会と委託契約を締結している。 ところで、この学校園教育活動支援事業に係る事務について、以下の留意すべき事項が見受けられた。 (1) 委託料の学校園への入金後において、費用の一部を立て替えて支出しているものが見受けられた。 適正な事務処理をされたい。 (弥刀中学校、弥刀東小学校、弥刀東幼稚園) (2) 委託を受けた各学校園は、要領に基づいて市に提出する収支決算書とともに、経費の支出を明らかにする領収書等の写しも市に提出しなければならない。 ところで、学校園で保管している領収書において以下の不備のあるものが見受けられた。 各学校園には事業者から適正な領収書を徴するとともに、市においては受領した書類について確認を怠ることなく、適正な事務処理をされたい。 (ア) 同校PTA購入分が含まれているもの。(玉川中学校、岩田西小学校) (イ) 領収書に但し書のないもの。(岩田幼稚園)
措置内容 (一部措置 済)	(1) 学校園教育活動支援事業につきましては、これまでも事業実施にあたり毎年度当初に学校園に対して通知している実施要綱及び実施要領、事務要領で適正な事務処理について注意しているところです。今回ご指摘のあった各学校園には適正な事務処理を行うよう指導を行いました。 (2) 学校園教育活動支援事業につきましては、これまでも事業実施にあたり毎年度当初に学校園に対して通知している実施要領及び事務要領で収支決算書とともに領収書(写し)の提出を義務付けており、領収書の宛名等必要事項について漏れないよう、また、収支決算書に添付する際に齟齬のないよう指導しているところです。 今後は受領した書類について確認を徹底いたします。 (ア) 今回ご指摘のあった宛名がPTA宛となっている領収書につきましては、本来PTA事業の収支決算書に添付し、保管すべきところ、両校とも誤って学校園教育活動支援事業の収支資料の中に保管していたとのことでした。両校には本来保管すべきPTA事業の収支資料に領収書に移すとともに保管には注意するよう指導を行いました。 (イ) 今回ご指摘のあった園には、領収書の但し書等必要事項について漏れないよう指導し、同園より本事業の収支決算書とあわせて但し書の記載された領収書(写し)を受領いたしました。 今回のご指摘を踏まえ、年度当初に開催された校園長会、教頭主任会において適正な事務処理を行うよう指導、周知いたしました。また、学校教育推進室内において周知するとともに、研修を実施いたしました。

所管課	教職員課（学校園）
表題	災害共済給付事務について
3	学校園の管理下における児童生徒等の災害において、保護者が立て替えた医療費に対して、独立行政法人日本スポーツ振興センターより市へ給付金が送金され、市から給付対象の各学校長口座へ振り込みされた後に速やかに保護者へ給付することになっている。 ところで、学校長口座へ振り込まれた給付金に係る事務について、以下の留意すべき事項が見受けられた。 適正な事務処理をされたい。 (1) 学校長の口座に振り込まれてから、保護者へ給付するまで約1か月半もの期間を要しているもの。（玉川中学校） (2) 学校長への振込口座の通帳に、預金利息及び以前からの繰越金が残っているもの。（玉川中学校、弥刀中学校、岩田西小学校）
措置内容 (措置済)	学校園長口座へ振り込まれた給付金に係る事務について、適正に事務処理するよう、部内周知するとともに研修を実施しました。

所管課	学校教育推進室（学校園）
表題	体育・文化等全国大会及び近畿大会出場補助金について
4	学校教育活動の充実に資することを目的に、中学校・高等学校体育、文化等全国大会及び近畿大会出場補助金交付要綱を定め、対象者の保護者に補助金を交付している。 補助金の交付については、対象者の在籍する学校長にその手続きを委任しており、各大会の開始前までに交付することとされている。 ところで、平成28年度に交付された補助金の交付時期については、全国大会及び近畿大会とも大会開始以前に学校に入金されたものの、学校において出金されたのは大会終了後となっていた。 適正な事務処理をされたい。（弥刀中学校）
措置内容 (措置済)	東大阪市立中学校・高等学校体育、文化等全国大会及び近畿大会出場補助金につきましては、毎年度当初に学校長に対して本補助金交付要綱及び補助金の適正な事務処理を行うための通知文を送付するとともに、補助金交付決定時には交付決定通知書とあわせて補助金の振込日を告知する通知文を送付し、速やかな出金を促しているところです。また、平成28年10月1日付要綱改正の際にも再度通知し、適正な事務処理について注意を促してまいりました。 今回ご指摘のあった学校には今後、適正な事務処理を行うよう指導を行いました。 今回のご指摘を踏まえ、年度当初に開催された校園長会、教頭主任会において適正な事務処理を行うよう指導、周知いたしました。また、学校教育推進室内において周知するとともに、研修を実施いたしました。

所 管 課	施設整備課（学校園）
表 題	学校園における備品管理について
5	学校園における備品の管理に関し、以下の留意すべき事項が見受けられた。適正な事務処理をされたい。 (1) 廃棄済の備品について、台帳において備品廃棄の処理がされていないもの。 (弥刀中学校、弥刀東小学校) (2) 配備されている備品に、所定の備品ラベルが貼付されていないもの。（玉川中学校）
措置内容 (措置済)	(1) 各学校の備品管理に関する項目につきましては、廃棄処理等適切な処理を行っております。今後も引き続き適正な事務処理を行うよう周知徹底してまいります。 (2) 玉川中学校に配備されている備品の指摘事項につきましては、備品シールの添付などすでに適切な処理を行っております。今後も引き続き適正な事務処理を行うよう周知徹底してまいります。

所 管 課	学校教育推進室（学校園）
表 題	学校園緊急時対応タクシー券の使用について
6	児童・生徒等に係る緊急対応事象に対して、学校園緊急時対応タクシー券使用取扱要綱を定め、各学校園にタクシー券を配布している。 ところで、タクシー券を使用する際には、タクシー券使用記録に使用会社名、券番、使用年月日、使用目的、金額、使用区間等を記録することとされているが、その金額がタクシー券（控）に記録された金額と相違していたものが見受けられた。適正な事務処理をされたい。（弥刀東小学校）
措置内容 (措置済)	学校園緊急時対応タクシー券使用の取扱いにつきましては、これまでも事業実施にあたり毎年度当初に学校園に対して通知している取扱要領及び事務要領で、タクシー券使用記録の記入についても適正に処理を行うよう指導しているところです。さらに平成29年1月13日に開催された教頭主任会において、学校園緊急時対応タクシー券使用記録について再度注意を促しました。今回ご指摘のあった学校からは、正しい金額に訂正されたタクシー券使用記録を受領いたしました。 今後は受領した書類について確認を徹底いたします。 今回のご指摘を踏まえ、年度当初に開催された校園長会、教頭主任会において適正な事務処理を行うよう指導、周知いたしました。また、学校教育推進室内において周知するとともに、研修を実施いたしました。